

令和3年度 公契約条例の可否を含めた検討のための
労働者賃金等の実態調査の結果概要

1 工事

(1) 調査概要

- ア 調査時期 令和3年11月～令和4年1月
- イ 調査内容 調査対象工事に直接従事する労働者に対する令和3年11月、12月及び令和4年1月のいずれかの月での支払賃金等
調査対象工事： 県土整備局発注工事
支払賃金等： 調査対象工事の受注者（元請企業）及びその受注者と下請契約する受注者（下請企業）が支払う賃金
- ウ 調査方法 調査対象工事の受注者に対し、契約締結時に調査の協力を依頼（配布）し、後日調査票を回収し集計
- エ 回答件数 調査対象工事の受注者（元請）：210社（前年：245社）
回答事業者（元請及び下請）：216社（前年：229社）
回答労働者数（元請及び下請）：792人（前年：770人）
※調査対象工事の受注者数は、神奈川県発注工事の元請事業者数。
※回答事業者及び労働者数には、元請企業が契約する下請企業を含む。

(2) 調査結果概要

- ア 労働者の平均賃金は、全ての職種において時給換算で1,300円以上の状況にあり、最も低かった職種でも、最低賃金法で定める最低賃金（神奈川県内の事業場で使用されている場合は1,040円）以上が確保されている。
- イ 最低賃金と最高賃金
回答のあった21職種のうち、13職種で最高賃金は最低賃金の差が2倍以上となっている。
- ウ 年齢、経験年数による賃金の関係
① 年齢と賃金の関係
10代から20代の若年労働者の賃金が低く、30代から50代の労働者の賃金に高い傾向が見られる。
② 経験年数と賃金の関係
平均賃金で比較すると、特殊作業員や運転手（特殊）、配管工のように経験年数10年に満たなくても高い賃金が支払われている職種もあるが、全体としては経験年数10年を超える労働者に高い賃金が支払われる傾向が見られる。
- エ 雇用形態と賃金の関係
平均賃金を常勤と日雇い（非常勤含む）で比較すると、比較できた11職種中、軽作業員、塗装工、運転手（特殊）、交通誘導員Bの4職種において日雇いの方が常勤労働者より平均賃金が高く、それ以外の7職種では、常勤労働者の方が日雇い労働者より支払賃金が高い傾向が見られた。
- オ 元請、下請の賃金の関係
平均賃金を元請と下請で比較すると、比較できた16職種中、特殊作業員、普通作業員、造園工、電工、運転手（特殊）、トンネル世話役、土木一般世話役、配管工、交通誘導員Bの

9職種において下請の方が元請より平均賃金が高く、元請と下請で支払賃金の大きな差はみられなかった。

カ 設計労務単価との関係

平均賃金と労務単価を比較すると、塗装工、トンネル世話役、橋りょう特殊工を除いた17職種で、設計労務単価の7割以上の賃金が支払われている。土木一般世話役や配管工については、設計労務単価の9割以上の賃金が支払われている。

2 一般業務委託

(1) 調査概要

- ア 調査時期 令和3年11月～12月
- イ 調査内容 対象契約に直接従事する労働者に対する令和3年11月又は12月の支払賃金
対象契約： 県発注の一般業務委託契約のうち、最低制限価格を設定し、令和3年度12月末現在で契約締結している377契約（161事業者）
（庁舎清掃166、総合建物管理19、建物設備保守管理60、警備・受付62、消防施設保守管理10、電気通信設備保守管理46、エレベーター保守管理9、汚水処理施設等保守管理5、計377契約）
- ウ 調査方法 対象契約締結事業者に対し、書面により調査協力を依頼し、回答を集計
- エ 回答件数 調査対象事業者 : 161業者（前年：152業者）
回答事業者 : 132業者（前年：125業者）
回答労働者数 : 1,003人（前年：890人）
回答契約数 : 290契約（前年：269契約）

(2) 調査結果概要

ア 年代構成

労働者の年代構成については、庁舎清掃は60歳代が、警備、ボイラー保守・運転は70歳代が最も多く、これらの職種は、60歳代以上が全体の60%を超えている。一方、消防施設保守管理、エレベーター保守管理については、40歳代以下が大半を占める。なお、対象労働者全体のうち59.7%が60歳代以上である。

イ 経験年数

経験年数については、消防施設保守管理、電気設備保守・運転は平均で10年を超えている。一方、庁舎清掃、警備、受付・案内、電話交換については、平均で5年以下である。

ウ 就業形態

就業形態は、全体としてはパートタイムの割合が対象労働者全体の54.2%と半数を超えており、職種別では、庁舎清掃が86.9%、ボイラー保守・運転が62.5%、エレベーター保守管理が66.7%、受付・案内が65.4%とパートタイムの割合が比較的高い。

なお、消防施設保守管理、電気設備保守・運転については、正社員の割合が高く、パートタイムの割合が比較的低い。

エ 支払賃金の状況

支払賃金の単価（時給換算）は、平均で庁舎清掃が1,078円、警備が1,236円、ボイラー保守・運転は1,285円、空調機保守・運転は1,590円、消防施設保守管理は2,226円、電気設備保守・

運転は1,810円、エレベーター保守管理は1,396円、受付・案内が1,107円、電話交換が1,064円であった。

なお、最低賃金未満の実態はなかったが、最低賃金と同額(1,040円)の労働者が、庁舎清掃で335人中200人(59.7%)、警備で227人中44人(19.3%)、電話交換で18人中13人(72.2%)確認された。

オ 職種別賃金分布の状況

① 庁舎清掃

庁舎清掃では、1,050円未満が63.3%(212人)で、そのうち1,042円以上1,050円未満が3.3%(11人)、最低賃金と同額の1,040円が59.7%(200人)であった。

また、1,050円以上1,100円未満は17.6%(59人)、1,100円以上は19.1%(64人)であった。

② 警備

警備では、1,050円未満が23.8%(54人)で、そのうち1,042円以上1,050円未満が3.1%(7人)、最低賃金と同額の1,040円が19.4%(44人)であった。

また、1,050円以上1,100円未満は14.5%(33人)、1,100円以上は61.7%(140人)であった。

③ ボイラー保守・運転

ボイラー保守・運転では、最低賃金と同額の1,040円が12.5%(3人)、1,050円以上1,100円未満は12.5%(3人)、1,100円以上は75.0%(18人)であった。

④ 空調機保守・運転

空調機保守・運転では、最低賃金と同額の1,040円が5.3%(4人)で、1,050円以上1,100円未満は4.0%(3人)、1,100円以上は90.7%(68人)であった。

⑤ 消防施設保守管理

消防施設保守管理では、全員1,100円以上であった。特に、1,500円以上が79.3%(23人)と半数を超えた。

⑥ 電気設備保守・運転

電気設備保守・運転では、1,050円以上1,100円未満は2.5%(3人)、1,100円以上は97.5%(118人)であった。特に、1,500円以上が61.2%(74人)と半数を超えた。

⑦ エレベーター保守管理

エレベーター保守管理では、全員が1,100円以上であった。

⑧ 受付・案内

1,050円未満が16.8%(18人)で、そのうち1,042円以上1,050円未満が4.7%(5人)、最低賃金と同額の1,040円が12.1%(13人)であった。

また、1,050円以上1,100円未満は66.4%(71人)、1,100円以上は16.8%(18人)であった。

⑨ 電話交換

電話交換では、最低賃金と同額の1,040円が72.2%(13人)、1,050円以上1,100円未満は11.1%(2人)、1,100円以上は16.7%(3人)であった。

カ 地域別支払賃金の状況

地域別では、職種ごとに顕著な賃金格差は確認されなかった。